

様式第2

経営力向上計画に係る認定申請書

年 月 日

〇〇厚生局長 殿

住 所

名 称 及 び

代表者の氏名

印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(記載要領)

申請者は以下の要領に従って、経営力向上計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第13条第5項の認定要件を満たすことを示すこと。

申請者名は、共同で経営力向上計画を実施する場合には、当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し、代表事業者以外の経営力向上計画参加事業者については、申請書の余白に事業者名を記載すること。

1 名称等

正確に記載すること。

ただし、法人番号については、個人事業主や民法上の組合等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。

2 事業分野と事業分野別指針名

「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の中分類及び細分類を記載すること。

「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。

3 実施時期

3年以上5年以内として定めること。

4 現状認識

① 自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向

自社の商品・サービスについて、顧客の数やリピート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。

③ 自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

「指標の種類」の欄には、事業分野別指針で定められた指標がある場合は、当該指標を記載することとし、定められていない場合は、労働生産性と記載すること。

労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものをを用いること。

6 経営力向上の内容

(1) 「(1) 現に有する経営資源を利用する取組」「(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組」の欄は、それぞれ該当する取組の有無について「○」で囲むこと。

(2) 「(3) 具体的な実施事項」の欄は、「4 現状認識」等に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。

(3) 経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において事業分野別指針が定められている場合には、各実施事項について、当該事業分野別指針の該当箇所を記載すること。

(4) 事業承継等の種類について、中小企業等経営強化法第2条第10項各号に掲げる措置のうち該当するものについて記載すること。

(5) 実施事項が新事業活動に該当する場合は、「新事業活動への該非」の欄に「○」を記載すること。なお、新事業活動とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。

(6) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

(7) 実施期間終了時に、記載された実施事項の実施状況及び目標の達成状況の報告を求める場合がある。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 経営力向上計画の実施に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。

(2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

- (3) 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。
- (4) 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載すること。
- (5) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

8 経営力向上設備等の種類

- (1) 経営力向上計画に基づき経営力向上設備等を取得する場合に記載すること。
- (2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。
- (3) 「利用を想定している支援措置」の欄には、申請段階において利用を想定している支援措置について記載すること。
- (4) 「所在地」の欄には、当該設備等が所在する場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）名により記載すること。
- (5) 「設備等の種類」の欄には、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェア等の減価償却資産の種類を記載すること。
- (6) 経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第8条に規定する要件に該当することを証する書類を添付し、「証明書等の文書番号等」の欄に、当該書類の名称又は文書番号等当該設備等に対応する書類であることを特定する情報を記載すること。
- (7) 「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。
- (8) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

- (1) 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位であって、承継等中小企業者等が承継しようとするものがある場合には、当該特定許認可等に基づく地位を記載すること。
- (2) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

- (1) 事業承継等に伴い不動産の譲受け又は取得を予定しているときは、当該不動産の内容について記載すること。
- (2) 「事業承継等の種類」の欄には、事業承継等の種類について、中小企業等経営強化法第2条第10項第1号から第6号まで並びに第8号及び第9号に掲げる措置から記載すること。
- (3) 合併・分割に伴う不動産については、「事業又は資産の譲受け元名」の欄にその旨を記載し、併せて事業又は資産の譲受け元名を明記する。
- (4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

- (1) 事業又は資産の譲受けに伴う不動産については、「事業又は資産の譲受け元名」の欄にその旨を記載し、併せて事業又は資産の譲受け元名を明記する。
- (2) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社〇〇
代表者の役職名及び氏名 代表取締役 〇〇
資本金又は出資の額 1,000 万円 常時使用する従業員の数 10 人
法人番号 ***** 設立年月日 平成〇年〇月〇日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野

〔	85 社会保険・社会福祉・介護事業	〕	事業分野別指針名	〔	介護分野に係る事業分野別指針	〕
	8544 訪問介護事業					

3 実施時期

平成 29 年 4 月 ～ 平成 32 年 3 月

4 現状認識

①	自社の事業概要	訪問介護事業所を経営している。平成 22 年に訪問介護事業所を開設して訪問介護サービスを実施しており、合計の職員は 10 人、平成 28 年の売上は 5,000 万円であった。 今後は、事業拡大の為、スタッフの募集を行い、さらに利用者様のニーズにあわせてきめ細やかなサービスを実現する。 事業分野別指針における規模は中規模企業に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	主力事業は訪問介護事業であり、利用者数は増加傾向にある。当社所在地である××市において事業競合となる事業所数（200 事業所）と比較し、事業における事業所規模から見たシェア率は約 10%であり、利用者の伸びと共に事業所規模も拡大している。 現状の顧客は要介護度の高い利用者が多く、今後は事業規模を拡大する目的から、要介護度の低い利用者も対象としていく予定である。 自社の分析については、 強みとして、 ① 他社に比べ勤続年数の長い職員が多いこと ② 介護福祉士取得者が多く、専門性の高い介護ができること ③ 理学療法士・運動指導士の有資格者がおり、重度化の防止に関する知見があり、利用者一人一人にあったメニュー開発ができること といった点が挙げられる。 弱みとして、 ① ICT の導入が他社に比べ遅れていること ② 若手職員の数が少ないこと

		③ 若手職員の離職率が平均よりも高いこと といった点が挙げられる。
③	自社の経営状況	売上は 27 年度 4,500 千円、28 年度 5,000 千円と増加傾向にある一方、 営業利益は 27 年度 3,000 千円、28 年度 1,500 千円と減少している。原因 は新規事業のための設備投資を積極的に行ったこと、離職者が前年より も増加したことであると考えられる。 今後、人事制度の整備や IT 等の導入による業務負担の軽減を行うことに より、就業環境の改善と業務効率化を行い、離職率の低下を図る。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状（数値）	B 計画終了時の目標 （数値）	伸び率 $((B - A) / A)$ (%)
離職率	20%	10%	-50%

6 経営力向上の内容

(1) 現に有する経営資源を利用する取組 有 ・ 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・ 無

(3) 具体的な実施事項

事業分野別指 針の該当箇所	事業承継等 の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア ① (三)		就業規則・賃金テーブル及び規定、人事評価制度（目標管理 等）を整備の上、連動させることにより不公平感を排除 し人件費の適正化を図るとともに、職員のモチベーション 向上を図る。	
イ ④ (一)		情報システムを導入し、記録の作成・保管等の事務的業務 をペーパーレス化するとともに、職員間に配布したタブレ ットでリアルタイムに情報共有をすることができるよう にする。これにより情報共有の円滑化を図る。	
ウ ⑤	吸収合併	後継者不足のA訪問介護事業所を吸収合併し、自社とA訪 問介護事業所のサービス提供地域を合わせた範囲につい て、あらためて担当地域を設定し直すことで、移動時間を 効率化する。	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達 方法	金額 (千円)
ア	賃金テーブルの整備等によるキャリアパ ス及び人事評価に連動した処遇の実施	自己資金	1,000

イ	情報通信技術（ICT）の導入	融資	1,000
ウ	合併対価	自己資金	1,000

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	イ	H29.5	固・国A・国B	〇〇システム／×××	〇〇県××市
2			固・国A・国B		
3			固・国A・国B		

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	ソフトウェア	1,000	1	1,000	〇〇〇〇
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置		
	器具備品		
	工具		
	建物付属設備		
	ソフトウェア	1	1,000
合計		1	1,000

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

--

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容
(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇 〇丁目〇番地	宅地	320 ㎡	吸収合併	A 株式会社
2						
3						

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇 〇丁目〇番地	RC 造	240 ㎡	吸収合併	A 株式会社

2						
3						

1 1 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

	実施 事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業又は資産の譲受 け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受 け元名
1					
2					
3					